

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 平成28年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		288,444	3,395	291,839	
			233,205	△ 1,503	231,702	
		1 給水収益	233,129	△ 1,503	231,626	給水料金
		2 その他営業収益	76	0	76	
	2 営業外収益		55,239	4,898	60,137	
		1 受取利息	388	△ 77	311	預金利息
		2 消費税還付金	5,399	6,972	12,371	
		3 長期前受金戻入	49,441	△ 1,997	47,444	
		4 雑収益	11	0	11	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		315,324	△ 38,296	277,028	
			314,197	△ 38,296	275,901	
		1 原水、浄水及び送水費	151,791	△ 10,699	141,092	事業所職員給与費 1,370千円 事業所営業費 △ 12,069千円
		2 総係費	43,599	△ 14,247	29,352	本庁職員給与費 △ 14,123千円 本庁営業費 △ 124千円
		3 減価償却費	118,806	△ 13,350	105,456	
	4 資産減耗費	1	0	1		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用		626	0	626	
		1 支払利息	625	0	625	
		2 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
1 予備費		500	0	500		

2 平成28年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 6,643,000
減価償却費	105,456,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	13,781,406
長期前受金戻入額	△ 47,444,000
受取利息	△ 311,000
支払利息	625,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,031,754
未払金の増減額 (△は減少)	△ 64,512,349
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 3,862,264</u>
小計	△ 5,940,961
利息の受取額	311,000
利息の支払額	<u>△ 625,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,254,961
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 505,596,740
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>36,600,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,995,740
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,135,702</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,864,298
資金増加額 (又は減少額)	△ 400,386,403
資金期首残高	<u>905,735,228</u>
資金期末残高	<u>505,348,825</u>

3 給与明細書

(1) 総括

区分	職員数		給		
	特別職	一般職	報酬	給料	
補正前	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	23,674
	合計	0	6 (0)	0	23,674
補正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,449
	合計	0	0 (0)	0	△ 1,449
補正後	損益勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,225
	合計	0	6 (0)	0	22,225

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費			法定福利費	合計
賃金	手当	計		
0	38,369	62,043	8,492	70,535
0	38,369	62,043	8,492	70,535
0	△ 10,419	△ 11,868	△ 885	△ 12,753
0	△ 10,419	△ 11,868	△ 885	△ 12,753
0	27,950	50,175	7,607	57,782
0	27,950	50,175	7,607	57,782

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当
	補正前	1,134	1,258	689
	補正	△ 468	△ 109	△ 40
	補正後	666	1,149	649

時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金
1,193	6,018	3,905	24,134
828	△ 303	△ 131	△ 10,196
2,021	5,715	3,774	13,938

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 1,449	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 その他の増減分	△ 1,449	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 10,419	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 10,419	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成28年10月1日現在	平均給料月額	307,721
	平均給与月額	387,833
	平均年齢	41.3
平成29年1月16日現在	平均給料月額	311,500
	平均給与月額	380,000
	平均年齢	41.5

イ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
平成29年1月16日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	0 (0)	0.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
補 正 後	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
一般会計の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成28年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,242,944,636		
減価償却累計額	△ 2,490,325,669	2,752,618,967	
(2) 無形固定資産		1,540,375	
(3) 建設仮勘定		35,036,000	
固定資産合計			2,789,195,342
2 流動資産			
(1) 現金・預金		505,348,825	
(2) 未収金		32,056,000	
流動資産合計			537,404,825
資産合計			3,326,600,167
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		84,047,966	
(2) 引当金		160,281,087	
固定負債合計			244,329,053
4 流動負債			
(1) 企業債		11,037,460	
(2) 引当金		3,544,000	
(3) その他流動負債		214,160	
流動負債合計			14,795,620
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,803,905,118		
長期前受金収益化累計額	△ 1,627,891,444	1,176,013,674	
繰延収益合計			1,176,013,674
負債合計			1,435,138,347
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,811,211,531

勘定科目	金額		
	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	14,405,872		
利益剰余金合計		14,405,872	
剰余金合計			80,250,289
資本合計			1,891,461,820
負債資本合計			3,326,600,167

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 20年

(2) 引当金の計上方法

「京都市公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,700千円を取り崩す。